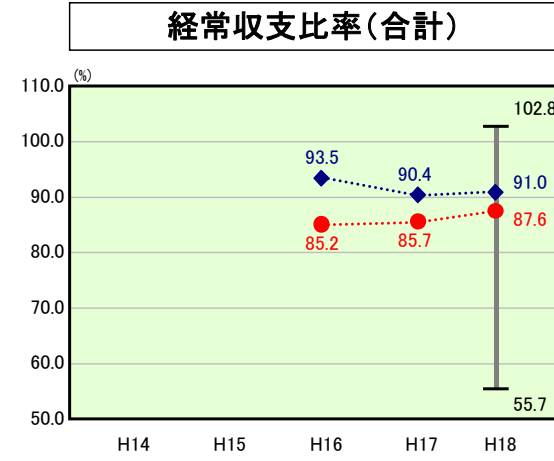


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 東御市

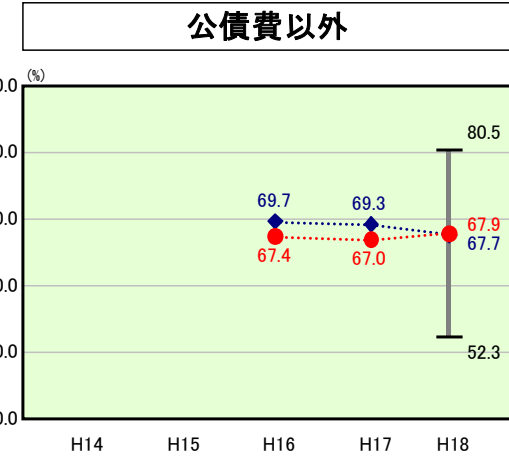
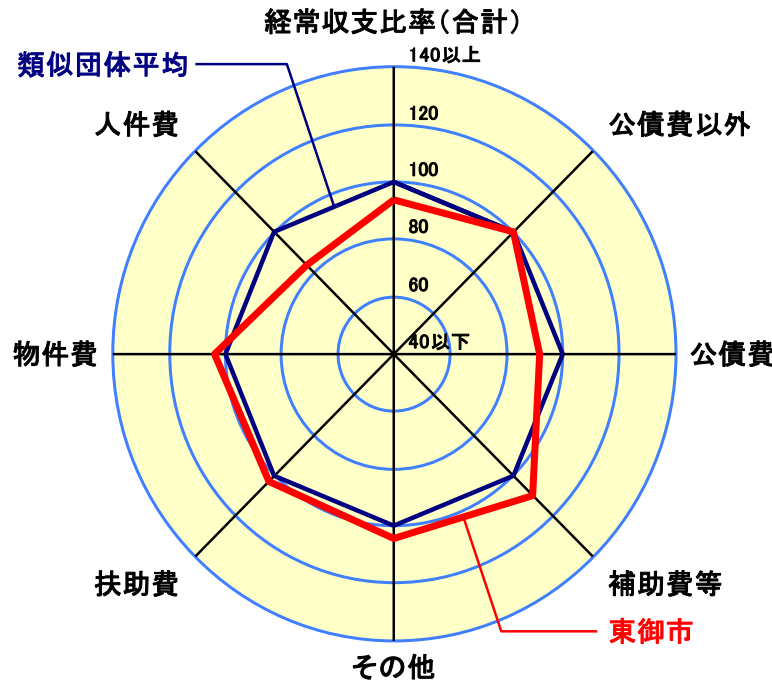
経常収支比率の分析



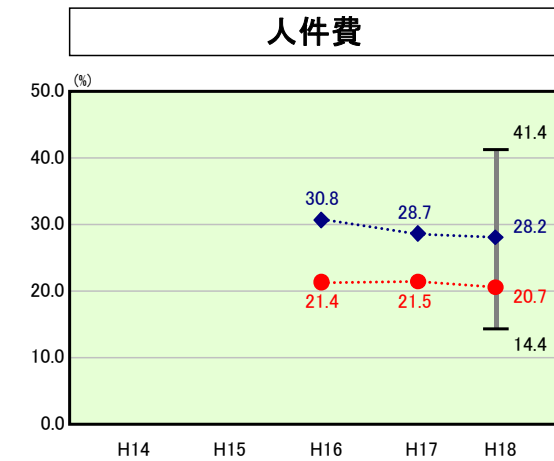
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	31,248人(H19.3.31現在)
面積	112.30 km ²
歳入総額	14,736,939千円
歳出総額	14,170,369千円
実質収支	512,211千円

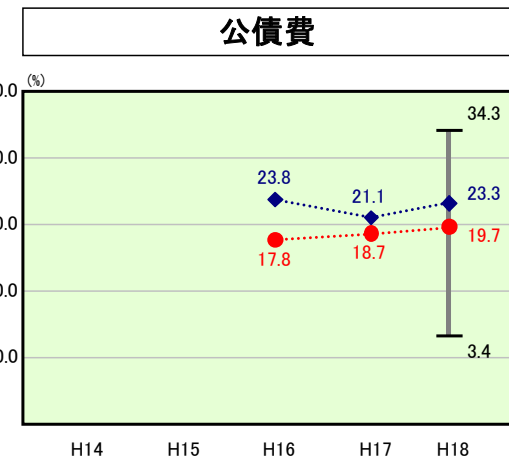
H18類似団体内順位 18/87
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



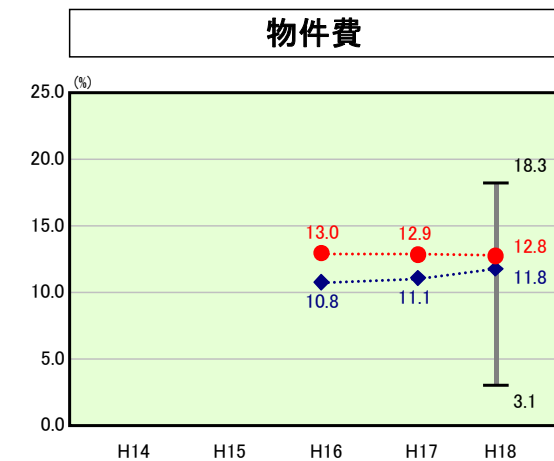
H18類似団体内順位 40/87
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



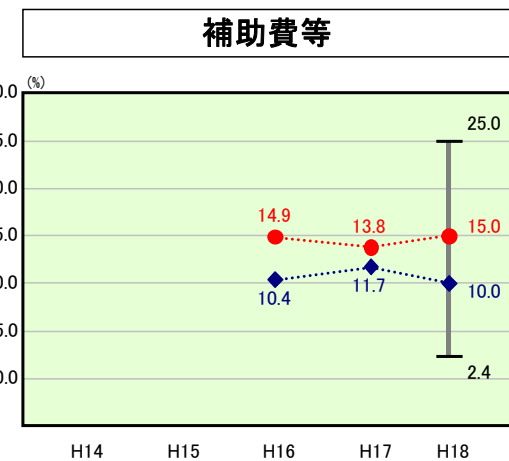
H18類似団体内順位 4/87
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



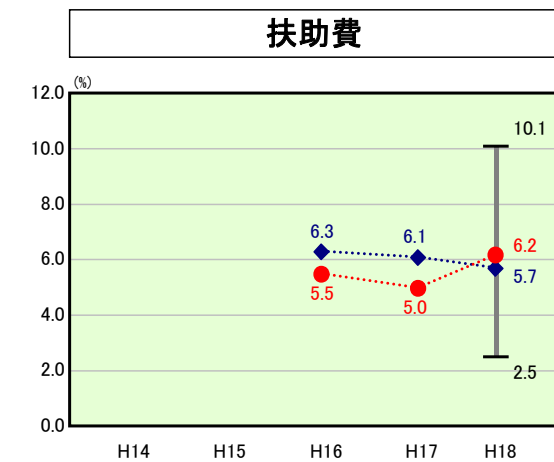
H18類似団体内順位 25/87
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



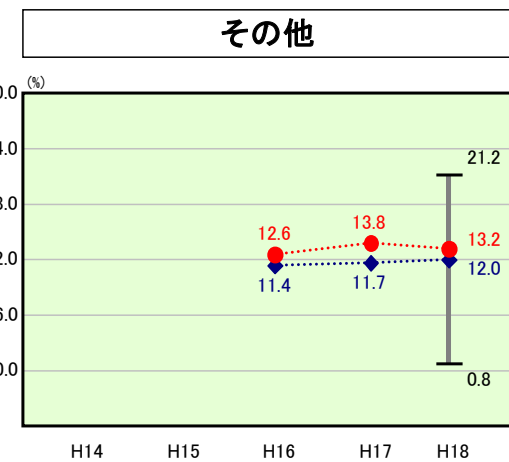
H18類似団体内順位 64/87
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 71/87
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 54/87
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 58/87
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
平成16年度に町村合併により東御市となり、特別職、議会議員、各種委員の減、職員の退職者不充当等による人件費の削減及び物件費では電算システム委託料・保守料の減、事務の統一化による広報や固定資産台帳保守料などの経費の削減が行われた。また、平成15年度に行われた起債の借換により公債費の平準化が図られた。そのために類似団体平均を下回っている。今後も「集中改革プラン」に掲げたとおり、外部委託や退職者不充当等により人件費の削減など行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努める。

○人件費
合併等により職員給が類似団体と比較して、低い人件費が抑制されている。今後も定員適正化計画の目標(5ヶ年で職員削減率5.9%の削減)に沿った適正な人員配置を行い人件費の抑制を図っていきます。

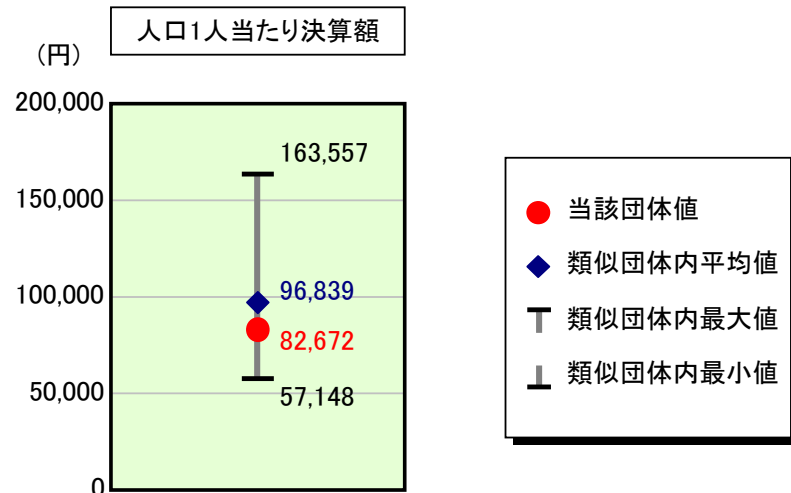
○公債費
類似団体平均を下回ってはいるものの、合併特例債の活用により年々上昇が見られます。合併特例債等の地方債発行額と年間6億円の上限枠設定などにより、新規市債発行の抑制を図る。また、公的資金補償金免除繰上償還も平成19年度～平成21年度まで行い、公債費の削減を図ります。

○普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、老朽化した中央保育園の建替え、田中小学校体育館建替え、羽毛山公営住宅の建替え及び凍上災害工事等を行ったためです。本事業の終了に伴い、19年度以降の普通建設事業費は平年並みになる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 東御市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



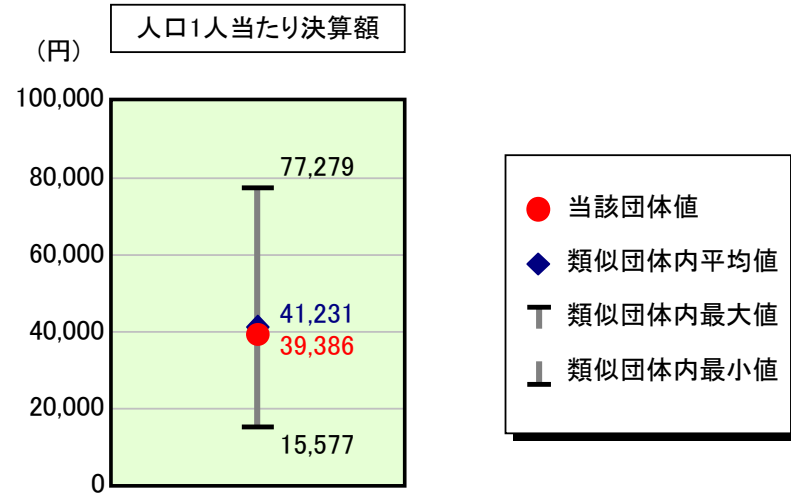
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,426,763	77,661	89,252	▲ 13.0
賃金(物件費)	250,191	8,007	4,892	63.7
一部事務組合負担金(補助費等)	284,419	9,102	6,848	32.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,287	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,282	1,257	2,080	▲ 39.6
▲退職金	▲ 417,325	▲ 13,355	▲ 10,401	28.4
合計	2,583,330	82,672	96,839	▲ 14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.81	9.86	▲ 2.05
ラスパイレス指数	95.6	95.3	0.3

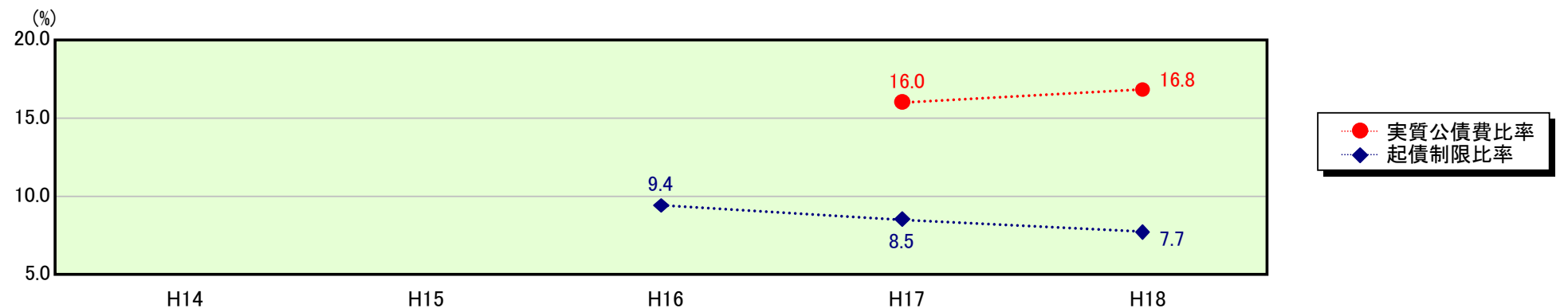
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

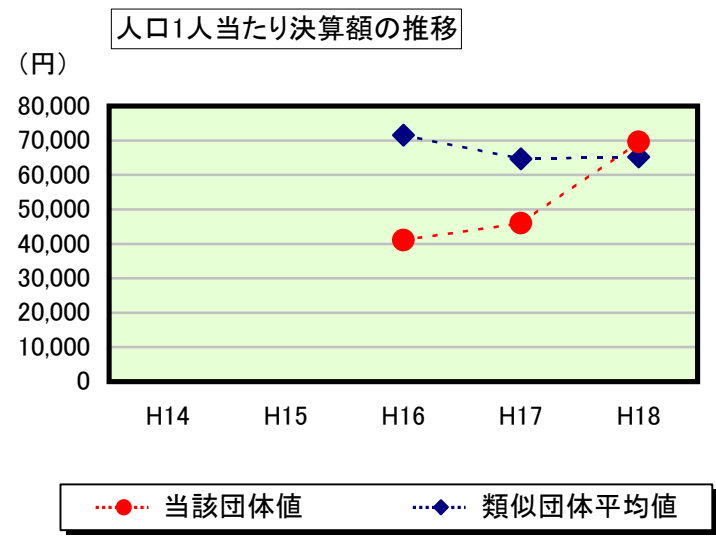
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,745,696	55,866	65,486	▲ 14.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,099,602	35,190	18,494	90.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	255,830	8,187	5,152	58.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	137,758	4,409	2,450	80.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,008,161	▲ 64,265	▲ 50,378	27.6
合計	1,230,725	39,386	41,231	▲ 4.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,284,990	41,024	-	71,554	-	-
うち単独分	789,217	25,196	-	46,425	-	-
H17	1,443,227	45,968	12.1	64,690	▲ 9.6	21.7
うち単独分	782,534	24,925	▲ 1.1	39,427	▲ 15.1	14.0
H18	2,176,052	69,638	51.5	65,235	0.8	50.7
うち単独分	1,339,620	42,871	72.0	35,265	▲ 10.6	82.6
過去5年間平均	1,634,756	52,210	31.8	67,160	▲ 4.4	36.2
うち単独分	970,457	30,997	35.5	40,372	▲ 12.9	48.4